住宅ローンマイページ利用規約

この『住宅ローンマイページ利用規約』(以下、「本規約」といいます)は、株式会社群馬銀行(以下、「当行」といいます)と、当行が提供する第1条第1項に定めるサービス(以下、「本サービス」といいます)の利用者であるお客さま(以下、「利用者」といいます)との間の権利義務等を定めたものです。
利用者は、常に最新の本規約を遵守のうえで本サービスを利用するものとします。

第1条　本サービスの概要

1. 本サービスは、住宅ローン正式審査の申込、審査の進捗状況や結果の確認、物件書類のアップロード、住宅業者等への工事代金等の振込依頼、「住宅業者さま向けポータルサイト」(以下、「業者ポータル」といいます)への申込情報および審査情報の連携等をインターネット上で行うことができるサービスです。
2. 業者ポータルとは、当行が利用を認めた住宅業者が利用することができ、当該住宅業者が住宅ローンの審査結果や審査の進捗状況の確認、物件書類のアップロード等をインターネット上で行うことができるサービスをいいます。
3. 住宅ローン申込時に住宅業者への審査結果の回答を希望した場合は、利用者の案件情報等を業者ポータルに連携いたします。なお、利用者の案件情報等とは、住宅ローンの審査・借入申込に係る利用者、連帯債務者、連帯保証人に関する借入申込情報、審査結果や借入条件など審査結果の回答に係る情報、借入にあたっての必要書類、諸費用、手数料に関する情報等をいいます。

第2条　本サービスの利用環境

1. 利用者は、インターネットへの接続等の当行所定の環境を備えた端末または当行所定の方法で本サービスを利用するものとします。
2. 利用者が使用する端末、ソフトウェア等によっては、本サービスを利用することができない場合があります。利用者は、本サービスに適用する端末およびソフトウェア等を自己の責任において準備・管理等を行うとともに、付帯する一切の費用を負担するものとし、当行はこれらについて、一切の責任を負いません。
3. 本サービスの利用時間は、別途当行が定めた時間内とします。なお、臨時のシステム調整等の実施により、本サービスの全部または一部を利用することができない場合があります。
4. 本サービスは日本国内でのみ利用するものとします。

第3条　本サービスへの同意・利用条件など

1. 利用者は本規約の内容を理解し承諾のうえ、自らの判断と責任において、本サービスを利用するものとします。
2. 利用者が本サービスから借入申込を行う場合、以下について同意の上で本サービスを利用するものとします。

①住宅ローンの申込情報および審査情報を住宅ローンの審査および借入の手続きを円滑に遂行す

るために必要な範囲で当行が利用すること。
②連帯債務者、連帯保証人が本サービスを利用するときに、利用者が当行に提供した住宅ローンの申込情報および審査情報が、住宅ローンの審査および借入の手続きを円滑に遂行するために必要な範囲で連帯債務者、連帯保証人に表示されること。
③住宅ローン申込時に住宅業者への審査結果の回答を希望した場合で、住宅業者が業者ポータルを利用するときに、利用者が当行に提供した申込情報および審査情報が、住宅ローンの審査および借入の手続きを円滑に遂行するために必要な範囲で住宅業者に連携されること。
3. 当行は、住宅ローンの申込内容、審査結果等によって、本サービスのすべてまたは一部の利用を制限できるものとします。
4. 当行は本サービスの利用を承諾した場合であっても、融資取引の個別の申込を承諾する義務を負いません。

第4条　本サービスの利用登録
1. 住宅ローン申込時に届出された利用者の携帯電話番号またはメールアドレス宛にマイページのURL等をショートメッセージサービス（以下、「SMS」といいます）で送信します。
2. 利用者は、受信したSMSに記載されたURLから遷移したWEBページにおいて「生年月日」により本人の認証を行い、メールアドレスやパスワード等を設定のうえ、ワンタイムパスワードを利用することにより、本サービスの利用を開始することができます。
3. 登録するパスワードは生年月日、電話番号、同一数字等他人から推測されやすい番号の指定は避けるものとします。
4. 本サービスに既に登録済のメールアドレスを登録することはできません。また、登録するメールアドレスは利用者自身の責任において厳重に管理するものとし、利用者のみが正当な使用権限を有する電子メールアドレスを登録するものとします。
5. 利用者は、ID(登録のメールアドレス)とパスワード、およびワンタイムパスワードの入力により本サービスにログインし、本サービスを利用することができます。

第5条　住宅ローン事前審査結果の確認および正式審査申込の手続き等
1. マイページログイン後の画面において、事前審査結果を確認いただけます。
2. 事前審査結果の確認後、正式審査の申込手続きをいただけます。事前審査時の申込内容が反映されているため、正式審査に必要な項目を入力し、必要書類をアップロードした上で、申込を完了させてください。
3. メッセージ機能により、行員と連絡を取り合うことが可能です。
4. 審査状況はマイページ上で確認いただけます。正式審査完了後は、メールアドレス宛に通知が届くため、マイページにログインし、正式審査結果を確認してください。

第6条　契約の手続き
1. 本サービスによる住宅ローンに係る金銭消費貸借契約およびこれに関連する各種特約は、電子

契約（電子署名による契約締結）を利用することができます。
2. 当行は、住宅ローンの申込内容、審査結果等によって、電子契約のすべてまたは一部の利用を制限できるものとします。
3. 利用者は、本サービス内で正式審査申込を行う際に、電子契約利用の申込みをいただけます。
4. 契約に訂正、取下げ、取消などが発生した場合は、当行所定の手続に従うものとします。
5. 電子契約で締結された契約書の確認は本サービスを通じて行うことができ、当行は別途契約書の書面を交付することはいたしません。

第7条　振込の委任
1. 本サービスから住宅業者等へ工事代金等の振込の依頼ができます。利用者は、本サービス内の所定の入力フォームに、振込予定日、振込先の金融機関・支店名、預金種目、口座番号、受取人名、支払金額、指定された項目について正確に入力するものとし、当行は入力された事項を振込依頼内容とします。なお、振込金の引落口座は返済用預金口座を指定するものとします。
2. 利用者は、振込の依頼にあたって、支払金額・振込手数料を支払うものとします。なお、振込予定日は、銀行営業日に限ります。振込予定日に振込金額および振込手続きにかかる銀行所定の手数料（以下、あわせて「振込金額等」といいます）を返済用預金口座から引落しのうえ、利用者が本サービス内で登録する振込先へ振込むことを銀行に委任します。なお、返済用預金口座からの引落手続については、銀行の普通預金規定（総合口座取引規定を含む）にかかわらず、普通預金通帳（総合口座通帳を含む）および同払戻請求書の提出を省略し、銀行所定の方法により行われるものとします。
3. 利用者は、本サービスにかかる振込処理について、振込金受取書が発行されないことについて、予め承諾するものとします。
4. 返済用預金口座の支払可能残高が引落金額に満たない場合、振込依頼内容に誤りがある場合、または、振込の依頼が振込予定日の3営業日前までに行われなかった場合、利用者は、振込手続きが行われなくても異議を述べないものとします。
5. 振込依頼内容に追加・変更・削除がある場合には、振込予定日の3営業日前までに銀行に連絡のうえ、あらためて本サービス内で振込を依頼するものとします。
6. 本条の取扱いについて、万一紛議が生じた場合、銀行に責のある場合を除き、利用者が責任を負い、銀行には迷惑・損害をかけないものとします。

第8条　本人の意思による手続き
1. 本サービスの利用にあたっては、入力が必要となるメールアドレス、パスワードを正確に入力するものとします。
2. 入力により認知されたメールアドレス、パスワードと、当行に登録されているメールアドレス、パスワードとが一致した場合、本サービスの利用は、利用者の意思によるものとみなします。

第9条　パスワード等の管理

1. 利用者は、パスワードを利用者以外の者が知りえないよう、利用者自身の責任において厳重に管理するものとし、パスワードの盗用、不正使用、使用上の過誤、第三者の使用、不正アクセス等に伴う利用者の損害、費用の発生について、当行は一切の責任を負いません。
2. パスワードを失念した場合、またはパスワードの盗用その他不正使用の恐れがある場合は、利用者はパスワードの変更手続を行う等、当行所定の手続を直ちにとるものとします。
3. 利用者は、自己のメールアドレスおよびパスワードが第三者に使用され、当行または第三者に対して損害を与えた場合は、その全額を賠償するものとします。

第10条　登録内容の変更
1. 利用者は本サービスに登録した情報のうち、メールアドレス・パスワードについて、本サービスへのログイン後に変更できるものとします。（パスワードはログイン前の画面においても変更できます）
2. 利用者は、メールアドレスに変更があった場合は、直ちに変更手続きを行うものとします。

第11条　当行からの通知
1. 当行より利用者への通知を行う場合には、当行ホームページへの掲示、または、利用者が当行に届け出た電話、電子メール、その他の方法により行うものとし、利用者は当該電子メールの受信拒否設定を行わないものとします。
2. 以下の各号の事由により、電子メールが延着または到達しなかった場合、通常到達すべきときに到達したものとみなし、電子メールの延着または不着により生じた損害については、当行は責任を負いません。
①メールフィルターの解除やメールアドレスの変更登録を怠る等、利用者の責めに帰すべき事由があったとき
②当行の責めによらない通信機器、回線およびコンピュータ等の障害ならびに電話の不通等の通信手段の障害、その他当行の責めによらない事由等があったとき

第12条　セキュリティ対策
利用者が使用するコンピュータ等の端末へのセキュリティソフトの導入等のセキュリティ対策、不正利用防止対策、情報漏洩防止対策等については、利用者の責任において行うものとします。

第13条　バックアップ
利用者は、利用者が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等、または本サービスを通じて当行より受信するデータ等については、利用者自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとします。当行は、本サービスの提供において、かかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切責任を負わないものとします。

第14条　禁止事項
1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為を行わないものと

し、且つ当該行為を第三者に行わせないための措置を講ずるものとします。
①コンピュータウイルス等の有害なプログラムを使用、提供する行為
②なりすまし等の不正な行為
③当行または第三者に不利益を与えるまたはその恐れのある行為
④法令に違反するまたはその恐れのある行為
⑤公序良俗に反するまたはその恐れのある行為
⑥本サービスに係る当行のプログラム等を無断複製または改変・改ざんする行為
⑦リバースエンジニアリングまたは逆コンパイル等の本サービスに係る当行のプログラム等を分析・解析する行為
⑧本規約に違反するまたはその恐れがある行為
⑨本サービスの健全な利用環境の維持に支障を及ぼすことのある行為
⑩本サービスの共用リソースに負荷をかけ、他のお客さまのサービスに影響を与える行為
⑪本サービスの運営に支障を与える行為、または与える恐れのある行為
⑫第三者の著作権、特許権その他知的財産権を侵害し、または侵害する恐れのある行為
⑬その他当行が不適切と判断する行為
2. 利用者に第1項各号のいずれかに該当する行為があった場合には、当行は、催告を行うことなく利用者における本サービスの利用を停止することができるものとします。また、当該行為により当行または第三者に損害が生じたときには、当行は、利用者にその損害の賠償を請求することができるものとします。

第15条　免責事項
1. 本サービスを利用したこと、または次の各号の事由による本サービスの全部または一部の利用不能・取扱の遅延等により生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。
①天災もしくは人災または裁判所もしくは行政等の公的機関による措置等のやむを得ない事由があるとき
②通信機械およびコンピュータ等に障害が生じたとき
③電源の供給停止、回線障害、電話の不通、インターネット等に障害が生じたときの不通もしくは混雑、通信経路における取引情報の漏洩、通信業者のシステム障害等が生じたとき
④技術上もしくは運用上緊急に本サービスに関するシステムを停止する必要があると当行が判断した場合
⑤その他、当行の責めに帰すべからざる事由
2. 当行が相当の安全策を講じたにもかかわらず、公衆電話回線、専用電話回線、インターネットその他の通信回線等の通信経路において盗聴等がなされたことにより、利用者のメールアドレスやパスワード等、取引情報が漏洩した場合、そのために生じた損害について、当行は責任を負いません。
3. 入力されたメールアドレスおよびパスワードについて、あらかじめ当行に登録されたメールアドレスおよびパスワードとの照合をして、その一致を確認し、取引を行った場合は、メールアドレスおよびパ

スワードについて偽造、変造、盗用または不正使用その他の事故があっても、当行は当該取引を有効なものとして取扱い、また、そのために生じた損害について責任を負いません。
4. 法令、規則、行政庁の命令等により本サービスに関わる情報の開示が義務付けられている場合（当局検査を含みます）、当行は利用者の承諾なくして、当該法令、規則、行政庁の命令等に定める手続に基づいて当該情報を開示することがあります。情報を開示したことにより生じた損害について、当行は一切の責任を負いません。
5. 本サービス利用において、当行は、逸失利益、拡大損害、間接損害その他特別事情に基づく損害について一切責任を負いません。

第16条　利用停止
1. 当行は、以下の各号のいずれかに該当する場合、利用者への事前通知・催告等なしに本サービスの一部もしくは全部の利用を停止できるものとします。
①本サービスの保守、点検、修理、変更を定期的にまたは緊急に行う場合
②火災、停電等や、地震、噴火、洪水、津波等の天災により、本サービスの提供が困難な場合
③戦争、変乱、暴動、争乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合
④第三者による本サービスの破壊や妨害行為（データやソースコードの改ざん・破壊を含む）等により、本サービスの運営ができなくなった場合
⑤その他当行が、事業上の理由により本サービスの一時的な中断・停止を必要と判断した場合
2. 利用者に次の各号の事由が一つでも生じた場合は、当行は事前に通知することなく、本サービスの利用を停止できるものとします。
①利用者が本サービスの利用に関して虚偽の申告をしたことが判明したとき
②利用者が不正な取引を行ったと当行が判断した場合
③利用者が法律、命令、処分、規制その他公序良俗に違反する行為に該当する行為を行った場合、または、該当するおそれがあると当行が判断した場合
④メールアドレスおよびパスワードについて、不正または不適切な使用の恐れがあると認める場合
⑤メールアドレスへの通知が一定期間継続して不着になる等、メールアドレスが不適当と判断した場合
⑥本規約に違反した場合等、当行が利用停止を必要と判断する事由が生じた場合
⑦前号に定めるほか、当行が本サービスの利用停止を必要と判断する相当の事由が生じたとき
3. 当行は、本条に基づき本サービスを中断・停止または中止したとしても、これに起因する利用者または他の第三者が被ったいかなる不利益、損害について、一切の責任を負わないものとします。

第17条　本規約および本サービス等の変更
1. 当行は、本サービスの内容を当行の都合により改廃することがあります。また、改廃のために一時的に本サービスの利用を停止することがあります。
2. 当行は、本規約を当行の都合で変更することがあります。当行は本規約を変更する際は、利用者に通知または当行が相当と認める方法により公表するものとし、変更日以降は、利用者の同意の有

無にかかわらず、変更後の規約を適用するものとします。
3. 本条に基づく本規約の変更により生じた損害について、当行に対する賠償請求は行わないものとし、当行は一切責任を負いません。

第18条　個人情報の取り扱い
当行は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、当行「個人情報保護宣言」にもとづいて適切に取り扱うものとします。

第19条　損害賠償
1. 当行は、自己の責に帰すべき事由により本サービスに不具合が発生した場合、当該不具合を解決するために合理的な努力を講じるものとします。また、当行が当該不具合の解決方法を繰り返し実施したのにもかかわらず当該不具合が解決されない場合は、住宅ローンに係わる手続きが可能な代替手段を提供するものとします。
2. なお、当行が当該不具合の解決方法を繰り返し実施したのにもかかわらず当該不具合が解決されず、当行が代替手段を提供できないことにより、当該不具合に起因して利用者に損害を生じさせた場合であっても、当行は、故意または重大な過失がある場合を除き、損害を賠償する責任を負わないものとします。

第20条　反社会的勢力の排除
1. 利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
①暴力的な要求行為
②法的な責任を超えた不当な要求行為
③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害

する行為
⑤その他前各号に準ずる行為

第21条　規定の準用
本規約に定めのない事項については、当行所定の各関連規定により取り扱います。なお、本規約において定義のない用語で、上記各関連規定に定義のある用語については、かかる定義の意味を有するものとします。

第22条　利用者の地位・権利の貸与・譲渡等の禁止
利用者は、本サービスにおける地位および権利の全部または一部をいかなる者へも貸与、譲渡等することはできないものとします。利用者のこれらの行為により、利用者自身やその他第三者に損害、費用が発生した場合、当行は一切の責任を負わないものとします。また、これらの行為により、当行に損害、費用が発生した場合、利用者はその全額を賠償するものとします。

第23条　知的財産権
本サービスに関する著作権、知的財産権、その他の権利は、当行または正当な権利を有する第三者に帰属するものとし、利用者は、複製・転載・改変、販売、再頒布、譲渡、利用許諾その他の著作権を含む一切の知的財産権を侵害する行為をすることはできません。

第24条　分離可能性
本規約のいずれかの条項またはその一部が、理由の如何にかかわらず無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規約および一部が無効または執行不能と判断された規約の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第25条　準拠法および管轄
1. 本規約は日本語を正文とし、本規約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約に起因または関連して利用者と当行との間に生じた紛争については、前橋地方裁判所を管轄裁判所とします。

以上

（2026 年 6 月 1 日制定）